

[1 0] 自動車工業

1 . 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

国内販売の低迷、海外生産の拡大、アジア危機による輸出の減少等から国内生産台数は伸び悩み、急激な回復は見込めないことから、自動車メーカー各社はより一層の合理化、経営改善努力を進めているところであり、好景気時に増加した車種・車型数の削減、部品点数の削減及び共通化、固定費の削減等を行っている。さらに販社の統合等積極的にリストラに取り組んだところもあり、経営体質の強化、スリム化を図りつつ、適切な収益を確保していくことが重要な課題となっている。

(2) 企業業績

自動車メーカー 11 社の平成 11 年度上期決算見通し（6 月集計）では、国内自動車生産が低迷する中で、売上高 5.8% 減、経常利益 51.6% 減の減収減益となっている。

平成 11 年度の通期業績見通しは、各社とも引き続き強力なコスト削減策を講じるものの、一部車種を除く国内販売の低迷と為替差損の影響により、全体では昨年度実績を下回っている。ただし、各企業間の業績の格差が大きい。

表〔 1 0 〕 - 1 自動車工業の企業経営動向（メーカー 11 社）

（単位：億円）

	8 年度 実績	9 年度 実績	10 年度 実績	10 年度 上期実績	11 年度 予想	11 年度 上期見込
売 上 高	246,043	232,268	220,708	107,319	215,850	101,070
営 業 利 益 (対売上高利益率)	9,888 (4.0)	9,780 (4.2)	9,075 (4.1)	4,215 (3.9)	7,948 (3.7)	——
経 常 利 益 (対売上高利益率)	10,668 (4.3)	10,039 (4.3)	9,447 (4.3)	4,467 (4.2)	8,735 (4.0)	2,160 (2.1)

（出所：通産省自動車課）

2．需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

11年度上期の四輪車の国内生産台数は、4,741千台（対前年度同期比0.1%増）となり、上期としては2年振りにプラスとなったが、国内需要の盛り上がりには勢いはなく、輸出もアジアと北米を除く全地域で前年度比マイナス（全体でもマイナス）となっていることから、増加率はわずか0.1%にとどまった。

また、11年度上期の二輪車の国内生産台数は、1,096千台（対前年度同期比12.3%減）となり、上期としては4年連続のマイナスとなった。これは、国内需要、輸出ともに前年度比マイナスとなっていることによる。

国内需要動向

11年度上期の四輪車の国内販売台数は、2,777千台（対前年度同期比0.8%増）と前年度同期を上回った。

登録車（普通・小型乗用車）については、新車投入等に伴う一部車種の好調が見られるものの、低調な個人消費等により全体としては大幅な減となっている。他方、軽自動車は、10年秋以降の新規格車導入と消費者のコンパクト化志向等により、2桁増となっている。

バスについては、前年度比増となったものの、トラックは昨年度に引き続き前年度比減となっており、公共投資の抑制、物流需要の低迷が大きく影響している。

二輪車の11年度上期における国内出荷（需要）は、454千台（対前年度同期比17.5%減）となった。登録車同様、消費税率引き上げ以来の減少が引き続き継続している。

輸出動向

11年度上期の四輪車の輸出台数は、2,117千台（対前年度同期比5.3%減）と減少した。地域別では、北米が同18.5%増の829千台、欧州が同8.9%減の618千台、アジアが同13.1%増の155千台となっている。

二輪車の輸出台数は、605千台（対前年度同期比17.4%減）となった。地域別では、北米が同27.7%増の161千台、欧州が同12.2%減の259千台、アジアが同40.8%減の78千台となっている。

在庫状況

国内需要の低迷により、国内在庫水準が高くなっている企業が見られるものの、生産調整による在庫の適正化を図る企業もあり、前年度同期に比べると縮小に向かっていく。

設備能力・稼働率

各社とも依然現地生産の拡大を推進させており、国内の生産能力増強は行っていない。

また、好調な軽自動車を除くと、国内生産は前年度同期と比べ減少しており、生産車種によりばらつきはあるものの稼働率は総じて昨年度より低下している。

コスト・価格動向

自動車メーカー各社は、社会的要請を踏まえ、環境・安全面に配慮したモデルチェンジに力を注いでおり、そのための研究開発費等の増加分を省力化・合理化等を積極的に進めることでコストダウンを図るとともに、車種・車型の削減や部品の削減・共通化等により固定費の削減に努めているところである。

一方、価格については、競争環境が激化する中、各社ともコスト上昇分を単純に価格転嫁できず厳しい状況になっている。

(2) 今後の展望（中期需給見通し）

現地生産の拡大や輸入車の増大等、国際化が一層進展することにより自動車業界を取り巻く環境は一層厳しい状況が続くことが予想される。

国内需要は、市場の成熟化により代替需要主体の成長へ移行し、その中で景気の状態等を受けながら循環型変動で推移するものと考えられる。

輸出については、現地生産の拡大や欧米メーカーの競争力向上に伴い、今後大幅に増加することは予想し難い。このような中で、各社とも国内雇用や空洞化に配慮しつつ経営の合理化・効率化を図り、生産性の向上に積極的に取り組んでいくことが期待される。

表〔 1 0 〕 - 2 四輪車の需給動向

(単位 : 千台)

		7 年 度 実 績	8 年 度 実 績	9 年 度 実 績	10 年 度 上 期 実 績	11 年 度 上 期
生 産	乗 用 車	7,563	8,091	8,381	3,769	3,851
	トラック	2,472	2,467	2,333	939	865
	バ ス	50	54	62	28	24
	計	10,086	10,612	10,776	4,735	4,741
輸 入		424	450	337	132	116
供 給 計		10,510	11,062	11,113	4,867	4,857
内 需	乗 用 車	4,465	4,851	4,190	1,900	1,950
	トラック	2,413	2,149	2,070	847	820
	バ ス	18	17	15	6	7
	計	6,896	7,288	6,275	2,754	2,777
輸 出		3,624	3,848	4,672	2,235	2,117
需 要 計		10,520	11,136	10,947	4,989	4,894

(注) 11年度上期の輸入は 8 月までの集計

(出所 : 大蔵省、自工会、自販連、全軽自協)

表〔 1 0 〕 - 3 二輪車の需給動向

(単位：千台)

	7 年度 実 績	8 年度 実 績	9 年度 実 績		10年度 実 績	11年度 上 期
				上 期		
生 産	2,673	2,588	2,732	1,250	2,525	1,096
輸 入	41	36	48	22	55	25
供 給 計	2,714	2,624	2,780	1,272	2,580	1,121
国内出荷	1,211	1,227	1,158	551	1,003	454
輸 出	1,335	1,363	1,538	733	1,609	605
需 要 計	2,546	2,590	2,696	1,284	2,612	1,059

(注) 11年度上期の輸入は 8 月までの集計

(出所：大蔵省、自工会)

3 . 設備投資動向

(1) 10年度実績

10年度の設備投資実績額（工事ベース）は、総額9,033億円となった（10年度 - 11年度共通回答ベース）。投資目的別では、長期的サイクルで取り組む必要のあるモデルチェンジ対応のための生産関連投資が依然として高く、次いで固定費削減のための合理化・省力化投資となっている。

(2) 11年度修正計画

11年度の修正後設備投資額（工事ベース）は、8,226億円と前年度に比べ8.9%減少した（10年度 - 11年度共通回答ベース）。これは、10年度に行われた軽自動車の規格拡大対応のための設備投資が11年度には一服したこと、また、普通・小型乗用車及びとりわけトラックが予想を下回る需要水準であったため、各社とも強力に投資額の抑制を図ったためと思われる。

(3) 12年度計画

12年度設備投資計画（工事ベース）は、3,145億円と前年度に比べ5.0%増となった（11年度 - 12年度共通回答ベース）。これは、一部のメーカーによるモデルチェンジ対応の大幅な増額投資計画があるためで、総体的には、引き続き高い構成比を占めるモデルチェンジ対応投資のほか、年々重要度を増している環境・安全対応の研究開発投資への重点配分をしながら、横這いかやや抑制を図る傾向が見られる。

(4) 今後 5 年間（計画）

今後の投資状況は、投資額の大幅な増額は見込まれないものと予測される。目的別投資で見た場合には、引き続きモデルチェンジ対応を含む生産関連投資のほか、環境・安全対応の研究開発投資へ重点配分されていくものと見込まれる。

(5) 投資への取り組み

今後の投資状況は、大幅な増加は見込まれない状況にある。このような中、排ガス規制対策、燃料電池開発、安全性向上をはじめとする環境、安全面への比率が増加することが予想される。

また、多くの自動車メーカーが新規産業への模索を行っているが、基本的に自動車分野で培った技術を応用できる周辺分野での検討を行っているケースが多い。

しかしながら、現状では、新規事業分野への投資リスクは極めて高く、必ずしも設備投資には直接結びつかないのが実状である。

表〔 1 0 〕 - 4 設備投資実績及び計画（工事ベース）
（単位：億円，％）

部 門	設 備 投 資 額				対前年度比	
	(2 1 社)		(1 5 社)			
	1 0 年 度 (A) 実 績	1 1 年 度 (B) 実績見込	1 1 年 度 (C) 実績見込	1 2 年 度 (D) 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
自 動 車	9,033	8,226	2,994	3,145	91.1	105.0

(注) (A) (B) は、10年度 - 11年度共通回答企業ベース
(C) (D) は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース

表〔 10 〕 - 5 投資目的別構成比

(単位 : %)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画
生産関連投資	45.8	42.6	43.4	47.7
省エネ・石油代替エネ	0.5	0.6	1.2	1.1
環境保全投資	0.6	0.8	1.8	1.6
更新、維持・補修	6.0	5.7	8.4	9.5
情報化	4.8	4.3	1.6	1.5
研究開発	10.3	9.9	14.0	14.1
合理化・省力化	12.3	11.3	10.2	10.7
その他	19.7	24.9	19.4	13.7
うち福利厚生向け	0.5	1.0	2.4	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注 1) (A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース

(注 2) 今回調査票から明示的に、モデルチェンジに伴う生産設備投資を「生産関連投資」に含んだため、前回までの調査に比べると10～20%程度が「その他」から「生産関連投資」に移動した。

4 . 長期資金需要・調達動向

(1) 長期資金需要動向

11年度の長期資金需要は、設備投資向けは額を絞り込んでいる。また、国内関係会社への投融資は増大させているが、これには関係会社への財務支援的意味合いを持つものが比較的多く含まれていると思われる。

(2) 長期資金調達動向

11年度の長期資金調達は、株式による調達を大幅に増加させ、借入と社債による調達を大きく減らそうとする動きが現れている。外資を導入して有利子負債を減らし、自己資本を充実させようとするケースが特徴的である。

表〔10〕- 6 長期資金調達・運用動向

(単位:百万円)

	10 - 11共通企業ベース					11 - 12共通企業ベース					対前年度比	
	企業数	10年度 (実績額)	構成比	11年度 (実績見込額)	構成比	企業数	11年度 (実績見込額)	構成比	12年度 (計画額)	構成比	11/10	12/11
		A		B			C		D		B/A	D/C
合計	20	1,282,963	100.0	1,475,374	100.0	5	71,969	100.0	90,297	100.0	115.0	125.5
運用 取得設備投資所要資金		935,842	72.9	844,393	57.2		64,650	89.8	72,164	79.9	90.2	111.6
投融資額		554,420	43.2	717,942	48.7		14,907	20.7	10,760	11.9	129.5	72.2
国内関係会社投融資		272,400	21.2	427,542	29.0		400	0.6	160	0.2	157.0	40.0
海外投融資		212,379	16.6	282,767	19.2		13,907	19.3	10,000	11.1	133.1	71.9
その他投融資		69,641	5.4	7,633	0.5		600	0.8	600	0.7	11.0	100.0
短期資金への振替		-207,299	-16.2	-86,961	-5.9		-7,588	-10.5	7,373	8.2	41.9	-97.2
調達 株式		94,813	7.4	589,261	39.9		0		0		621.5	
社債		116,886	9.1	-51,000	-3.5		-5,000	-6.9	0		-43.6	0.0
国内社債		165,086	12.9	-94,400	-6.4		15,000	20.8	0		-57.2	0.0
海外社債		-48,200	-3.8	43,400	2.9		-20,000	-27.8	0		-90.0	0.0
借入金		175,287	13.7	28,922	2.0		-2,028	-2.8	-1,367	-1.5	16.5	67.4
政府金融機関		104,826	8.2	67,018	4.5		-1,951	-2.7	-207	-0.2	63.9	10.6
民間金融機関		70,637	5.5	-37,928	-2.6		-61	-0.1	-1,160	-1.3	-53.7	1901.6
その他		-176	0.0	-168	0.0		-16	0.0	0		95.5	0.0
内部資金		895,977	69.8	908,191	61.6		78,997	109.8	91,664	101.5	101.4	116.0
うち減価償却費		790,298	61.6	811,042	55.0		63,409	88.1	63,528	70.4	102.6	100.2